

市民生活部

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	20日			
					点検日						
事務事業名	交通安全推進事業			事業類型	活動支援						
担当部課G等	市民生活部 防災課		防災G	記入者氏名	館 政則						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり			■ 実施計画対象事業					
	施策名		3 交通安全を推進する								
	基本事業名		1 交通安全意識の啓発								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	10	事業名	交通安全推進事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度				
		(開始年度			年度～)			(年度～年度)			
事業概要											
【全体概要】						【業務内容】					
幼稚園・小学校・中学校の園児、児童、生徒及び高齢者を対象に交通安全教室を開催するとともに、交通事故防止の啓発活動を行う。						・幼稚園、小中学校及び高齢者を対象に交通安全教室の実施。・交通事故防止啓発グッズ(反射材など)の配布。・関連上部団体「県安全運転管理者協議会」への負担金支払い事務。(「地区安管」は事務局もやっている。)・各季交通安全キャンペーンの実施					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市内の保育所・幼稚園児、小学校児童、中学校の生徒 高齢者(65歳以上)	園児・児童・生徒数	人	5630.	5392.	5290.	5393.	5356.	
	高齢者数	人	17010.	17299.	17590.	17870.	18150.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・幼、小中学校で交通安全教室の実施 ・高齢者に対し、交通安全教室の実施 ・交通安全グッズを購入し配布	幼、小中学校の交通安全教室開催回数	回	20.	7.	20.	20.	20.	
	高齢者交通安全教室への参加者数	人	60.	50.	60.	70.	80.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
交通事故に遭わずに、安全に暮らしてもらう	交通事故件数	件	161.	134.	145.	140.	135.	
	うち高齢者が関わる事故件数	件	54.	54.	50.	48.	44.	
	交通事故による死者数	人	2.	1.	1.	1.	1.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	90	87	77	77	77	0
	一般財源	千円	3,076	1,384	1,942	1,942	1,942	0
	事業費計(A)	千円	3,166	1,471	2,019	2,019	2,019	0
人件費計(B)	千円	2,190	0.52人	2,220	0.54人	2,220	0.54人	
投入量(A)+(B)	千円	5,356	3,691	4,239	4,239	4,239		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	道路網が整備され、車社会が進展し、交通事故が増加した。この状況を懸念し、特に幼稚園児・小学校児童・中学校生徒といった若年層や、高齢者に向けて、交通安全の意識の高揚と交通事故防止を図る必要が生じたため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・年々、市内の交通事故件数は減少しているものの、高齢者が被害者・加害者となる割合は増加傾向にある。 ・少子化に伴って、児童・生徒の数は減少しているが、車社会の進展に伴い交通量が増加している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	高齢者クラブなどから、高齢者の交通安全対策は大変重要なことであり、予算削減や事業規模縮小などをしないようにとの要望がある。							

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	20日
事務事業名	各種団体補助事業				事業類型	負担金・補助金	点検日	
担当部課G等	市民生活部 防災課	防災G	記入者氏名	館 政則				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	3 交通安全を推進する						
	基本事業名	1 交通安全意識の啓発						
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 10	事業名 各種団体補助事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 交通安全意識の高揚・思想の普及などに寄与する、交通関係団体の活動を支援する。					【業務内容】 ・各交通関係団体(交通安全推進協議会、交通安全母の会、那珂地区交通安全協会)への補助・交通安全推進協議会の事務局・各団体事業への参加・協力			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
各交通関係団体(交通安全母の会、那珂地区交通安全協会)	団体数	団体	2.	2.	2.	1.	1.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・各交通安全団体の補助金交付 ・交通安全推進協議会の事務局を担うことによって市民が交通事故に遭わないよう、交通事故防止運動や活動を行ってもらう	補助金額	千円	1080.	1080.	1050.	1000.	1000.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民が交通事故に遭わず、安全に暮らせるようになる。	交通事故件数	件	161.	134.	145.	140.	135.
	交通事故による死者数	人	2.	1.	1.	1.	1.
	団体の実施事業(開催)回数	回	14.	14.	8.	7.	7.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,080	1,080	1,050	1,000	1,000
	事業費計(A)	千円	1,080	1,080	1,050	1,000	1,000
	人件費計(B)	千円	296	296	296	296	296
	投入量(A)+(B)	千円	1,376	1,376	1,346	1,296	1,296
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	それぞれの団体の設立がきっかけとなる。交通安全推進協議会(平成19年度)………即補助開始 那珂地区交通安全母の会(昭和43年度)………補助開始時期不明 那珂地区交通安全協会(昭和23年)						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	各団体とも本来の目的である交通事故防止運動に尽力しており、交通事故件数は減少傾向にある。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特になし。						

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート				作成日	令和3年	5月	19日		
事務事業名	原子力広報調査対策事業				事業類型	補助金					
担当部課G等	市民生活部 防災課		原子力グループ		記入者氏名	桧山 和幸					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 災害に強いまちをつくる								
	基本事業名		1 防災・減災対策の強化								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	11	事業名	原子力広報調査対策事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 原子力研究施設が所在する県、所在市町村及び隣接市町村を対象に交付される広報・調査等交付金事業。市民に対して、原子力に関する普及啓発や広報等を継続的に実施し、原子力についての理解を図る。						【業務内容】 原子力施設見学会の開催、広報活動の実施、原子力研修への職員派遣					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民	人口	人	54772.	54523.	54100.	53700.	53300.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
原子力施設見学会の開催 原子力研修への職員派遣	原子力施設見学会開催数	回	2.	0.	2.	2.	2.
	職員派遣延べ数	人	4.	0.	4.	4.	4.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
原子力に関する知識の普及 原子力に対する理解を深める	原子力施設見学会参加者数	人	62.	0.	80.	80.	80.
	参加者の満足度等(理解度)	%	77.5	0.	80.	80.	80.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	1,198	572	1,478	1,368	1,475
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	39	40	40	40	40
	事業費計(A)	千円	1,237	612	1,518	1,408	1,515
人件費計(B)	千円	3,337	2,289	3,517	3,517	3,517	
		0.70人	0.53人	0.75人	0.75人	0.75人	
投入量(A)+(B)	千円	4,574	2,901	5,035	4,925	5,032	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	原子力施設の立地について住民の理解が得られないなど、原子力は危険であるという住民の意識が強かったため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	JCO臨界事故後、20年が経過しているが、市民の中には原子力に対する不安が残っている。また、そのような状況の中で起こった福島第一原発事故は、今も市民に不安を与えている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市民を対象に実施している原子力施設見学会は、施設の概要や安全管理体制を知る良い機会であると好評を得ている。						

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	21日
事務事業名	防犯事業			事業類型	補助金			
担当部課G等	市民生活部 防災課		防災G	記入者氏名	館 政則			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり			■ 実施計画対象事業		
	施策名		2 犯罪を防ぐまちをつくる					
	基本事業名		1 防犯対策の推進					
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 14	事業名 防犯事業	根拠法令	那珂市防犯灯設置費補助金交付要綱	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 自治会内における道路で防犯上危険と思われる場所の夜間の安全を確保するため、各地区の自治会長からの防犯灯設置申請に対し、補助金を交付する。(補助金上限:支柱付38千円、補助率10/10、電灯のみ新設:25千円、補助率10/10、LED更新:10千円、補助率1/2)					【業務内容】 ①防犯灯補助事務 ②防犯協会関係事務 ③防犯関係事務 ④防犯灯1灯あたり年間1,800円の維持・管理費補助(市民協働課から) ※ 維持管理費は、自治会負担			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
・市民(自治会) ・夜間暗くて、通行が危険な街路。 ・防犯上市民が不安を感じる場所	申請件数(新規・LED化)	件	93.	119.	120.	120.	90.	
	市内人口	人	54772.	54523.	54273.	54020.	53770.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・防犯灯設置に対する補助金交付事務 ・那珂地区防犯協会負担金交付事務	防犯灯新規設置補助基数	基	65.	65.	65.	65.	35.	
	防犯灯LED化補助基数	基	192.	203.	210.	210.	160.	
	防犯灯新規(LED)設置基数	基	70.	79.	70.	70.	50.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
夜間通行の安全を確保し、犯罪・事故を未然に防ぐ。	自治会申請対応率	%	100.	100.	100.	100.	100.	
	犯罪件数(刑法犯認知件数)	件	106.	100.	100.	100.	100.	
	防犯灯総数(各年4/1現在)	基	3281.	3381.	3460.	3521.	3556.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	400	557	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,206	5,303	6,029	5,890	3,693	0
	事業費計(A)	千円	6,606	5,860	6,029	5,890	3,693	0
人件費計(B)	千円	2,627	0.49人	2,738	0.52人	2,738	0.52人	
投入量(A)+(B)	千円	9,233	8,598	8,767	8,628	6,431		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	市民(地域住民)の夜間の安全を確保するために、この補助制度ができた。※補助金交付要綱は平成18年度制定だが、それ以前から補助金の交付は行われていた。(いつからか時期は不明)							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・防犯灯設置の要望は強いが、自治会に管理をお願いしているため、電気料等の受益者負担もあり、設置要望件数は横ばい状態となっている。 ・節電や長寿命の意識が高まり、LED化への切り替え需要が増えてきている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・既設の防犯灯修繕などの補助を認めてほしいとの要望がある。 ・防犯灯は市の管理にすべきとの意見がある。							

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート				作成日	令和3年	5月	19日
事務事業名	原子力被害対策事業				事業類型	原子力被害対策			
担当部課G等	市民生活部 防災課		原子力グループ		記入者氏名	桧山 和幸			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画 対象事業		
	施策名		1 災害に強いまちをつくる						
	基本事業名		1 防災・減災対策の強化						
予算科目	一般会計	款 02	項 07	目 01	事業名 原子力被害対策事業	根拠法令			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要									
【全体概要】 福島第一原発事故による市民の不安を解消するため、学校給食食材及び那珂市産農産物等に含まれるの放射性物質検査と空間放射線量率の定期的な測定を行う。					【業務内容】 ・臨時職員1名を雇用し、食品等の放射能検査を行う。 ・簡易測定器による空間線量率の定期的な測定と市民への貸し出しを行う。 ・測定器の点検校正を年1回行う。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民		人口	人	54772.	54523.	54100.	53700.	53300.
				0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・市内小中学校、幼稚園、保育所、公共施設等の空間放射線量率の測定及び公表(測定業務は施設担当課が実施)		公共施設等測定件数	件	1145.	1131.	1131.	1131.	1131.
・放射線測定器の市民への貸出し・放射線測定器の点検校正		放射線測定器貸出件数	件	3.	2.	3.	3.	3.
・小中学校・保育所の給食食材及び那珂市産農作物等の放射性物質検査を、臨時職員1名を雇用し実施		食品等放射能検査件数	件	401.	387.	400.	400.	400.
				0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・市民が放射線に対する不安を解消し、安心して生活できるようにする		公共施設等の測定値が除染基準値以下の割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
・食品等の安全性を確認し、市民の放射能に対する不安を解消する		市民の測定結果が除染基準値以下の割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
		受付した件数のうち、食品等放射能検査を実施した割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
		検査結果が基準値を下回った割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	187	0	198	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,050	165	267	267	267	0
	事業費計(A)	千円	2,050	352	267	465	267	0
人件費計(B)		千円	1,344	0.27人	2,532	1.12人	2,532	1.12人
投入量(A)+(B)		千円	3,394	2,884	2,799	2,997	2,799	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ		福島第一原発事故により放射性物質が大気中に放出されたことにより、市民が放射線や農作物等の食品の放射能汚染に対し、不安を感じていたため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		放射線測定器の貸出当初は予約が殺到したが、現在は借りやすい状況である。また、農作物等の放射能検査についても、検査依頼件数は全体的に減少傾向にある。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		測定をした市民からは、空間線量率や農作物等の放射能汚染が基準値以下であることが確認でき、安心したとの意見が寄せられている。また、学校給食においても安全を確認した食材を使用できている。						

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	25日
事務事業名	防災事務費				事業類型	事業の推進		
担当部課G等	市民生活部 防災課	防災グループ	記入者氏名	館 政則				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	1 災害に強いまちをつくる						
	基本事業名	1 防災・減災対策の強化						
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 05	事業名 防災事務費	根拠法令	災害対策基本法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 防災関係事務					【業務内容】 ・消耗品、消耗機材の購入・負担金の支払い			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
那珂市民	市内人口	人	54772.	54523.	54273.	54020.	53770.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・防災資機材購入 ・避難行動要支援者支援プラン作成委託 ・県防災ヘリコプター負担金	防災協定締結事業所・団体数	団体	0.	6.	3.	1.	1.	
	防災協定締結自治体数	市町村	66.	66.	67.	68.	69.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民が安全に暮らしてもらう	災害に対し備えや対策などを何もしていない人の割合	%	2.73	2.7	2.65	2.6	2.55	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	11,591	11,151	12,201	12,641	12,201	0
	事業費計(A)	千円	11,591	11,151	12,201	12,641	12,201	0
人件費計(B)	千円	3,881	5,118	5,118	5,118	5,118	1,00人	1,00人
投入量(A)+(B)	千円	15,472	16,269	17,319	17,759	17,319		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	・災害対策基本法(昭和36年)により、地方自治体の役割が具体化された。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・JCO臨界事故や東日本大震災により、「防災」が身近な問題としてクローズアップされた。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・議会や市民から、東日本大震災の教訓として、災害後の通常生活への早急の復興や迅速な対応を求められている。							

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	25日			
事務事業名	防災無線管理事業				事業類型	施設の維持管理					
担当部課G等	市民生活部 防災課	防災G	記入者氏名	館 政則							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 災害に強いまちをつくる									
	基本事業名	2 災害時対応の体制の確立									
予算科目	一般会計	款	08	項	01	目	05	事業名	防災無線管理事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】						【業務内容】					
・市民に対し災害情報等を提供するための手段として、屋外子局、戸別受信機、IP無線機等を常に運用できるよう管理し、非常時には情報を提供する。						・防災行政無線設備(親局設備・屋外子局・戸別受信機・IP無線機等)を管理する。 ・市民の異動に伴い、各家庭に配備する戸別受信機の貸し出し、回収、修繕を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市民	市内人口	人	54772.	54523.	54273.	54020.	53770.
	戸別受信機の配布数	台	23442.	18694.	18800.	19000.	19200.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・防災行政無線設備(屋外子局・戸別受信機・IP無線機)の定期点検	定期点検の実施回数	回	0.	0.	2.	2.	2.
・市民の異動に伴う、戸別受信機の貸し出し、回収	戸別受信機の貸出し回数	機	345.	50.	200.	200.	200.
	防災無線放送件数	件	70.	135.	70.	70.	70.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
必要な正確な情報を確実に伝えられる体制を維持・管理することにより、安心・安全に暮らしてもらう	災害に対し備えや対策などを何もしていない人の割合	%	2.73	2.7	2.65	2.6	2.55
	安全な生活が送れていると感じる市民の割合	%	50.8	56.	58.	60.	62.
	放送に対する苦情・問合せ件数	件	128.	107.	60.	60.	60.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,281	528	14,985	17,185	17,185
	事業費計(A)	千円	1,281	528	14,985	17,185	17,185
人件費計(B)	千円	1,283	0.24人	2,764	0.53人	2,764	0.53人
投入量(A)+(B)	千円	2,564	3,292	17,749	19,949	19,949	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	・平成4年の導入当初は、水害時の情報伝達を念頭に、河川沿いに屋外子局を設置したが、JCO臨海事故後、市内全域に拡大し、さらに全戸に戸別受信機を設置した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・総務省による無線設備の規格変更により、令和4年度までに移行を求められているため、デジタル化に向けた大規模な改修計画が必要であった。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・旧那珂、旧瓜連地区での時報時間の相違は、概ね賛成の意見があったが、放送音源もデジタル化する必要があり、既存の曲名は選択できないため、デジタル化運用に合わせて、曲名を一新し、時間も統一することとした。						

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	25日
事務事業名	自主防災組織育成事業			事業類型	活動支援			
担当部課G等	市民生活部 防災課		防災グループ		記入者氏名	館 政則		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画 対象事業	
	施策名		1 災害に強いまちをつくる					
	基本事業名		2 災害時対応の体制の確立					
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 05	事業名 自主防災組織育成事業	根拠法令	災害対策基本法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 自主防災組織を結成した自治会に対して、組織運営に要する経費の一部を補助することにより、地域の防災力の基本となる「自助」「共助」の意識を高め、災害に強いまちづくりを図る。また、「自助」「共助」を支援する地域の防災リーダー育成のために、防災士資格取得を推進し、その経費を補助する。					【業務内容】 自主防災組織運営補助 防災士育成			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
自治会	自治会数	自治会	68.	68.	68.	68.	68.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
出前講座等説明会 防災訓練開催数 防災士資格取得者	説明会	回数	10.	0.	10.	10.	10.
	運営補助団体数	自治会	17.	4.	25.	25.	25.
	資格取得補助人数	人	5.	3.	15.	15.	15.
	資機材購入補助	自治会	0.	1.	5.	5.	5.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
自主防災組織結成 防災訓練開催数 防災士資格取得者	自主防災組織結成	自治会	0.	0.	1.	0.	0.
	自主防災結成累計	自治会	67.	67.	68.	68.	68.
	防災訓練実施回数(延べ)	回	35.	4.	40.	45.	50.
	補助により防災士資格を取得した人数(累計)	人	12.	15.	30.	45.	60.
(2) 投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	431	239	1,731	1,731	1,731
	事業費計(A)	千円	431	239	1,731	1,731	1,731
	人件費計(B)	千円	2,260	0.39人	3,268	0.60人	3,268
投入量(A)+(B)	千円	2,691	3,507	4,999	4,999	4,999	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	阪神・淡路大震災や新潟県中越地震など大規模な災害が発生したことにより、全国的にも自主防災組織の結成が進んだ。平成18年度から県の補助事業を活用して自主防災組織の結成に力を入れることとした。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	東日本大震災により、「防災」における意識が向上している。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	高齢化により、援助は求めたいが地域での支援は難しい地域が出ている。						

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	25日			
事務事業名	防災訓練実施事業				事業類型	訓練の実施					
担当部課G等	市民生活部 防災課	防災G	記入者氏名	館 政則							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 災害に強いまちをつくる									
	基本事業名	1 防災・減災対策の強化									
予算科目	一般会計	款	08	項	01	目	05	事業名	防災訓練実施事業	根拠法令	災害対策基本法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 防災活動が迅速かつ的確に実施できるよう防災関係機関との協力体制の確認、防災体制の強化、市民の防災意識の向上と防災知識の普及を図る。						【業務内容】 避難訓練や様々な体験コーナーの設置、災害発生から収束までの一連の防災活動を体験する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民及び職員	市内人口	人	54772.	54523.	54273.	54020.	53770.	
	職員数	人	483.	483.	485.	485.	485.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
災害対策本部を中心とした初動訓練	参加人数(職員及び参加団体)	人	289.	289.	350.	380.	410.	
自主防災組織を中心とした住民参加型の避難訓練	訓練参加団体数	団体	28.	4.	35.	40.	45.	
	避難訓練参加者数	人	1784.	736.	2100.	2250.	2400.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
災害時における初期応急体制等を確認することで、いざという時に迅速かつ円滑な活動が行われ、被害の軽減が図られる。	災害に対し備えや対策などを何もしていない人の割合	%	2.73	2.7	2.65	2.6	2.55	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	8	10	34	3,000	34	0
	事業費計(A)	千円	8	10	34	3,000	34	0
人件費計(B)	千円	117	0.02人	470	0.08人	470	0.08人	470
投入量(A)+(B)	千円	125	480	504	3,470	504		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	災害対策基本法、地域防災計画に基づき、東日本大震災の教訓を生かし、災害対策本部における職員動員体制など、その他団体や自治会・自主防災組織等の連携等防災体制の強化を図るため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	東日本大震災では、災害時には国、県、市の対応には限界があり、災害発生時の初期活動における市民の力が重要であることが再認識された。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	引き続き防災対策の強化に取り組んでほしい旨の要望・意見がある。							

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート				作成日	令和3年	5月	26日
事務事業名	防災設備整備事業				事業類型	施設の整備改修			
担当部課G等	市民生活部 防災課		防災G		記入者氏名	館 政則			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画 対象事業		
	施策名		1 災害に強いまちをつくる						
	基本事業名		2 災害時対応の体制の確立						
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 05	事業名 防災設備整備事業	根拠法令			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成30年度～令和2年度)			
事業概要									
【全体概要】 ・災害及び武力攻撃に備えるため、防災設備の計画的な整備を行い、市民の安心・安全な生活を守る。また、災害後の復興支援システムを県内市町村共同で運営を行い、被災者支援に努める。					【業務内容】 防災情報システムの整備(H30～R2) IP無線整備 防災証明書発行システム負担金				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内の世帯数	世帯数	世帯	22709	22860	0	0	0
市内設置の屋外子局数	屋外子局数	基	109	109	0	0	0
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・各世帯配布戸別受信機の更新 ・屋外拡声子局の更新、移設	戸別受信機更新世帯	世帯	13367	18459	0	0	0
	屋外子局更新数	基	81	28	0	0	0
	(うち再送信子局)	基	2	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市内全域の防災行政無線のデジタル化完了	戸別受信機更新率	%	58.86	80.75	0	0	0
	屋外子局更新率	%	73.4	100	0	0	0
	(うち再送信子局更新率)	%	100	100	0	0	0
	設置辞退世帯数	世帯	3181	4401	0	0	0
(2)投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	365,500	372,600	0	0	991,500
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	192,217	10,625	0	0	37,158
	事業費計(A)	千円	557,717	383,225	0	0	1,028,658
	人件費計(B)	千円	4,572	4,940	0	0	0
		0.72人	0.78人	0	0.00人	0	0.00人
	投入量(A)+(B)	千円	562,289	388,165	0	0	0
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	現在使用しているアナログ方式の防災行政無線が令和4年までと、総務省より規定されたため、デジタル方式に更新する。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	災害時等に市民に対して正確かつ迅速に情報提供を行う最善の手段である防災行政無線を整備することが望まれる。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	屋外子局や戸別受信機からの放送が聞こえにくいエリアがあるため、市内全域不感地帯を無くすよう要望がある。						

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	24日
事務事業名	出前講座開催事業			事業類型	まちづくりの推進			
担当部課G等	市民生活部	市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	萩谷 紘次			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						□ 実施計画対象事業
	施策名	1 地域コミュニティの充実を図る						
	基本事業名	2 自治活動への支援と連携						
予算科目	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市まちづくり出前講座実施要項		
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 平成20年度～)		□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 ○行政に関する情報提供の手段として、市内に在住、在勤又は在学する者で構成するおおむね10人以上のグループ及び団体を対象に、市職員が講師として出向き、講座を実施する。				【業務内容】 ○団体等が希望する講座の内容に応じ、関係課と連絡調整を行い、講座を実施する。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内に在住、在勤又は在学する者で構成するおおむね10人以上のグループ及び団体	人口	人	53436.	53187.	52937.	52500.	52300.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・利用者から申込書を受領→担当課に連絡→講座内容、開催日時等について利用者と調整→実施の可否を決定→利用者へ通知 ・各課室に依頼し、メニューを充実させ、広く周知する。	派遣回数	回	15.	2.	8.	8.	8.
	出前講座メニュー数		49.	49.	49.	50.	51.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
出前講座を利用してもらい、市政に対する理解を深めてもらう。	講座参加者	人	567.	42.	283.	283.	283.
	行政(市政)等の情報を把握している市民の割合	%	87.46	89.04	88.94	88.94	88.94
	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	38.36	36.83	51.	52.	53.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0
人件費計(B)	千円	502	0.10人	696	0.15人	696	0.15人
投入量(A)+(B)	千円	502	696	696	696	696	696
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	協働のまちづくりを進める上で、市から市民への情報提供は重要な役割を果たすため、平成20年度から制度が始まった。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	自治組織制度への移行に向け、平成22年度までは、協働のまちづくりに関する出前講座が多かったが、近年においては、生活習慣病予防講座や悪徳商法と対処法に関する出前講座の利用が増加している。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	利用者に対して実施しているアンケートによると、「今後も出前講座に参加したい」といった意見が寄せられている。						

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 市民のニーズに応え、既存のメニューに加えて新たな講座の新設や、講座内容の充実を図った。今後も引き続き市職員以外の講師派遣やアドバイザーの派遣等についても検討する。
		<input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の行政に関する情報提供について、市民の要望に応じて職員を講師として派遣する事業であり、市が事業を行うことは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 既存の制度におけるメニューの内容の充実を図るとともに、市職員以外の講師派遣、アドバイザーの派遣等新たな出前講座制度を構築し、運用することで、今以上に市政の魅力と必要性を発信することができる。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合の余地はない。 市民の行政に対する理解を深め、協働のまちづくりの推進を図るためには有効な手段であり、廃止・休止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 予算措置なし。 庶務を行う市民協働課職員の人件費は、必要最小限の労力で事務を行っており、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市の行政に関する情報を提供する事業であり、市民に対し受益者負担を求める事業ではない。要項上「出前講座の講師料は、無料とする。」と規定している。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 既存の制度におけるメニューの内容の充実を図るとともに、市職員以外の講師派遣やアドバイザーの派遣等についても検討する。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 既存の制度におけるメニュー内容の充実を図るとともに、市職員以外の講師派遣やアドバイザーの派遣等についても検討する。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート				作成日	令和3年	5月	25日		
事務事業名	協働のまちづくり推進事業				事業類型	委員会の開催					
担当部課G等	市民生活部	市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	神永 輝						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり							■ 実施計画対象事業		
	施策名	3 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名	1 市民との協働体制の推進									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	協働のまちづくり推進事業	根拠法令	那珂市協働のまちづくり指針、那珂市協働のまちづくり推進基本条例
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成20年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 ○市民と市、市民自治組織、市民活動団体及び事業者が、自己の果たすべき役割と責任を自覚し、それぞれの立場及び特性を認めた上で、相互の信頼関係に基づき、地域の課題解決に対等の関係で連携協力して取り組めるよう市民との協働の仕組みを構築する。						【業務内容】 ○那珂市協働のまちづくり指針及び那珂市協働のまちづくり推進基本条例に基づき、まちづくり協議会、協働のまちづくり推進委員会、まちづくりリーダー養成講座及び協働のまちづくり推進フォーラムを開催する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民、市民自治組織、市民活動団体及び事業者	人口	人	53436.	53187.	52937.	52500.	52300.		
	市民自治組織数(地区まちづくり委員会数+自治会数)	組織	76.	76.	76.	76.	76.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
まちづくり協議会、協働のまちづくり推進委員会、まちづくりリーダー養成講座及び協働のまちづくり推進フォーラムの開催	協働のまちづくり推進委員会の開催回数	回	3.	2.	3.	3.	3.		
	まちづくりリーダー養成講座の開催回数	回	1.	0.	1.	1.	1.		
	協働のまちづくり推進フォーラムの開催回数	回	0.	0.	1.	1.	1.		
	まちづくり協議会の開催回数	回	2.	2.	2.	2.	2.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
市民と市、市民自治組織、市民活動団体及び事業者が協働してまちづくりに取り組む。	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	38.36	36.83	51.	52.	53.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	97	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	199	156	1,160	1,160	1,160	0	
	事業費計(A)	千円	296	156	1,160	1,160	1,160	0	
人件費計(B)	千円	6,128	1.12人	6,111	1.24人	6,111	1.24人	6,111	1.24人
投入量(A)+(B)	千円	6,424	6,267	7,271	7,271	7,271	7,271		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	平成20年3月に策定した第1次那珂市総合計画において、「市民とともに創る協働のまちづくり」を基本理念の一つに掲げ、協働のまちづくりを推進することになった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	「地域のことは自らが考え行動する」という自治の精神もと、平成23年度に区制度から自治組織制度に移行したが、平成25年度以降は、自治会加入率が年々低下している。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市民自治組織及び市民活動団体から、少子化、後継者の育成、会員の高齢化等が課題であるとの意見が寄せられている。								

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	24日			
					点検日						
事務事業名	自治活動施設建設費等補助事業			事業類型	補助金						
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	萩谷 紘次							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 地域コミュニティの充実を図る									
	基本事業名	2 自治活動への支援と連携									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	自治活動施設建設費等補助事業	根拠法令	自治活動施設建設費等補助金交付要項
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 昭和49年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 ○自治会等が自治活動施設の建設、整備、賃借又は既設建物を取得する場合、自治活動施設建設費等補助金交付要項の規定により、その経費の一部(1/2以内)を補助する。 建設：新築又は改築 整備：増築又は補修 賃借：住宅等の不動産の賃借 取得：既設建物の取得						【業務内容】 ○補助金交付事務 市内の自治活動施設(59館)の老朽化等に伴う計画的修繕、緊急修繕等に対し、補助を行う。					
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
・自治会等 ・自治会等が所有する自治活動施設				自治活動施設数		館	60.	59.	59.	59.	59.
				要望される施設数		館	9.	1.	4.	5.	5.
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・建設、整備又は賃借の要望のある自治活動施設に対し、補助をする。 ・補助金交付申請書受領→決定通知→実績報告書受領→補助金額確定→支払 ・次年度補助金要望調査→要望結果通知				補助金交付施設数(建設)		館	0.	0.	0.	0.	0.
				補助金交付施設数(整備)		館	9.	1.	4.	5.	5.
				補助金交付施設数(補修)		館	0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
地域におけるまちづくり活動が活発になる。				要望対応率		%	100.	100.	100.	100.	100.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移											
		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費			
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,688	284	2,844	2,500	2,500	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	3,688	284	2,844	2,500	2,500	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	296	0.06人	478	0.09人	478	0.09人	478	0.09人	
投入量(A)+(B)		千円	3,984	762	3,322	2,978	2,978				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		地域における集会施設の建設費等の一部を補助する「那珂市公民館類似施設建設補助交付要項」が昭和49年2月に制定されたことによる。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		補助事業利用団体数に大きな変化はないが、補助制度を知ってもらうため、自治活動施設管理者に通知している。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		平成24年9月の事業仕分けにより、仕分け人から「見積書は、事務職がチェックするのではなく、建築積算ができる部署でチェックすべき」等の意見があり、平成25年度より建築課にチェックを依頼している。									

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	28日			
事務事業名	文書配送事業			事業類型	広報紙発行						
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ		記入者氏名	原 澄佳						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	3 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名	3 情報の発信と共有									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 07	事業名 文書配送事業	根拠法令					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 ○文書の袋詰め及び配送について、シルバー人材センターに委託し、行政情報(広報紙)等を月2回、班(組合)長宅へ届け、各戸に配布又は回覧する。 ○医療機関や金融機関、コンビニ等に設置いただけるよう依頼し、班(組合)未加入世帯でも行政情報(広報紙)等が入手しやすい状況にする。					【業務内容】 ○シルバー人材センターとの委託契約締結及び支払事務 ○配送先からの問い合わせ、苦情等の対応 ○班(組合)の数及び配布(回覧)数の異動処理等 ○各課室等からの配布(回覧)文書の受付 ○文書配送用ラベルの作成及び印刷 ○文書配送に係る消耗品等の購入及び整備						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民及び自治会加入世帯			人口	人	53436.	53187.	52937.	52500.	52300.		
			自治会加入世帯数	世帯	15750.	15499.	15299.	16093.	16373.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・行政情報紙(広報紙等)を配布、回覧又は備置きをする。			配布戸数	戸	14462.	14215.	13977.	14408.	14408.		
・シルバー人材センター委託(袋詰め及び文書配送)による自治会加入世帯への配布又は回覧、金融機関、コンビニ、医療機関等に配布及び備置き			金融機関、コンビニ、医療機関への配布数	枚	963.	919.	909.	950.	950.		
			広報誌等を設置している金融機関、コンビニ等の数	箇所	132.	124.	124.	128.	128.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
那珂市の行政(市政)に関する広報紙等を適切に配布(回覧)する。			行政(市政)等の情報を把握している市民の割合	%	87.46	89.04	89.33	89.33	89.33		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移											
	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費				
事業内訳費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	6,243	6,392	6,601	6,601	6,601				
	事業費計(A)	千円	6,243	6,392	6,601	6,601	6,601				
人件費計(B)	千円	1,896	2,754	2,754	2,754	2,754	0.66人	2,754	0.66人		
投入量(A)+(B)	千円	8,139	9,146	9,355	9,355	9,355					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		市民に対して、行政(市政)に関する情報を提供するための有効な手段として始まった。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		自治組織制度への移行が完了し、これまで班(組合)長等に委託していた文書配送事務を平成23年度より自治会の役割として実施するようになった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		班(組合)未加入世帯等から、自宅へ郵送して欲しいという要望がある。									

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	27日			
事務事業名	市民活動支援センター運営事業				事業類型	委託					
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	神永 輝							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	3 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名	2 市民活動への支援と連携									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	市民活動支援センター運営事業	根拠法令	那珂市総合福祉センター設置及び管理に関する条例、那珂市市民活動支援センター利用規則
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成23年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 ○市と市民の協働のまちづくりを推進するため、情報センター機能、相談窓口機能をもった市民活動支援センターを市総合福祉センター内に設置し、市民活動団体等を総合的に支援する。 ※ 運営については、那珂市社会福祉協議会に委託						【業務内容】 ○那珂市社会福祉協議会に運営を委託 ○市民自治組織及び市民活動団体の情報交換の場の確保 ○市民活動等における指導及び相談窓口の開設 ○市民活動等における情報の収集及び提供 ○活動に必要な設備(機材、機器等)の整備、管理及び貸出し					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市民自治組織(地区まちづくり委員会及び自治会) ・市民活動団体	市民自治組織数(地区まちづくり委員会及び自治会)	組織	76.	76.	76.	76.	76.
	市民活動団体数	団体	226.	213.	255.	260.	265.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
市民活動支援センターを設置し、運営する(委託)。	広報誌の発行回数	回	4.	4.	4.	4.	4.
	開館日数	日	294.	293.	293.	293.	294.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
まちづくり活動に取り組む環境が整備され、協働のまちづくりが推進される。	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	38.36	36.38	51.	52.	53.
	行政(市政)等の情報を把握している市民の割合	%	87.46	89.04	89.33	89.33	89.33
	市民活動支援センター年間利用団体数	団体	258.	62.	263.	263.	263.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	3,348	51	54	54	54
	一般財源	千円	533	3,749	3,746	3,746	3,746
	事業費計(A)	千円	3,881	3,800	3,800	3,800	3,800
人件費計(B)	千円	851	811	811	811	811	0.15人
投入量(A)+(B)	千円	4,732	4,611	4,611	4,611	4,611	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	那珂市協働のまちづくり推進基本条例の規定により、市民自治組織及び市民活動団体を総合的に支援できるよう、情報センター機能、相談窓口機能等を備えた市民活動支援センターを設置した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	平成23年度に区制度から自治組織制度に移行になり、新たな自治組織でのまちづくりがスタートした。 市として市民活動団体等に対する具体的な支援策がこれまでなかった。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市、市民自治組織、市民活動団体、事業者等との協働のまちづくりの推進に期待が寄せられている。						

(4)前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(見直し内容に関する予算への反映) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">□ 削減 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">□ 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	□ 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	□ 増加 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
□ 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
□ 増加 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？
有効性 評価	② 成果の向上余地 <ul style="list-style-type: none"> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 <ul style="list-style-type: none"> ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <ul style="list-style-type: none"> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 市民活動支援センターの運営については、市社会福祉協議会への運営委託を継続する。ボランティアや市民活動について主体的な支援活動を行っている市社会福祉協議会だからこそできる相談業務や、市民活動支援センターの利用について市民活動団体全体に対しさらなる情報提供を実施することで、多くの市民活動団体に利用していただくとともに、引き続き情報交換をする場を提供する等、センター機能の充実を図る。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 	※担当部長が記載																					
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 市民活動団体に対する情報提供について、市のホームページだけではなく、SNSなど多岐にわたる媒体を利用し幅広く市民に情報が提供できるようにすること。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート				作成日	令和3年	5月	31日		
事務事業名	市民自治組織支援事業				事業類型	活動支援					
担当部課G等	市民生活部	市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	神永 輝						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		1 地域コミュニティの充実を図る								
	基本事業名		2 自治活動への支援と連携								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	市民自治組織支援事業	根拠法令	那珂市地域まちづくり交付金交付規則
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成23年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 ○地区まちづくり委員会及び自治会の活動に対し、財政的な支援を行うため、地域まちづくり交付金を交付する。 地区まちづくり委員会：8地区 自治会：68.5自治会 (H31.4.11に鴻巣自治会と旭自治会が統合し68自治会となったが、自治会交付金の均等割27万円については、経過措置あり)						【業務内容】 ○算出基準に基づき、交付金の額を算定し、自治会及び地区まちづくり委員会に交付する(4月及び10月)。 ○自治会及び地区まちづくり委員会から提出された総会資料(事業計画、活動実績等)の内容を精査する。					
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民自治組織(地区まちづくり委員会及び自治会)				地区まちづくり委員会数	組織	8.	8.	8.	8.	8.	
				自治会数	組織	68.	68.	68.	68.	68.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
地域まちづくり交付金の交付				交付金の交付件数(地区まちづくり委員会)	件	8.	8.	8.	8.	8.	
				交付金額(地区まちづくり委員会)	千円	30445.	30425.	30450.	30485.	30485.	
				交付金の交付件数(自治会)	件	69.	69.	68.5	68.	68.	
				交付金額(自治会)	千円	76657.	75978.	78576.	76893.	76893.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民自治組織の活動を支援することで、市民との協働によるまちづくりを推進する。				班(組合)加入率	%	69.54	67.99	66.5	75.2	75.8	
				まちづくり活動に参加している市民の割合	%	38.36	36.83	51.	52.	53.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移											
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	50,000	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	107,100	56,444	107,821	107,821	107,821	107,821	107,821	0	
	事業費計(A)	千円	107,100	106,444	107,821	107,821	107,821	107,821	107,821	0	
人件費計(B)	千円	2,233	0.50人	2,586	0.58人	2,586	0.58人	2,586	0.58人		
投入量(A)+(B)	千円	109,333	109,030	110,407	110,407	110,407	110,407	110,407			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		市民の自主的な活動を促進するため、平成23年4月に自治組織制度が導入され、市が市民自治組織の活動を支援することになった。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?		「地域のことは自らが考え行動する」という自治の精神が徐々に浸透し始め、地区まちづくり委員会及び自治会が、地域の発展や課題解決に向けて、様々な活動に取り組むようになった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		市民自治組織の関係者から、自治会加入率の低下や加入促進策について、意見や要望が寄せられている。									

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	25日			
事務事業名	市民活動支援事業			事業類型	活動支援						
担当部課G等	市民生活部	市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	萩谷 紘次						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第1章 みんなで進める住みよいまちづくり							
	施策名			3 市民との協働によるまちづくりを推進する							
	基本事業名			2 市民活動への支援と連携							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市市民活動支援事業募集要項及び那珂市補助金等交付規則				
		02	01	07	市民活動支援事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成23年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 ○市民との協働によるまちづくりを推進するため、市が市民活動補償制度保険に加入し、市民活動中の事故について市民活動の指導者や参加者等を補償する。 ○市民活動団体の設立を支援するとともに、地域の課題解決に向けて、市民活動団体等が提案し、これまでの活動に加え新たに実施する活動に対し、必要な支援を行う。					【業務内容】 ○市民活動補償制度(保険への加入、事故後の補償金請求事務) ○市民活動支援事業(設立準備支援事業及び市民提案事業の募集、選考会の開催、補助金交付事務等) ○提案型共助社会づくり事業(意見書の取りまとめ及び提出、助成金交付事務等)						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民、市民活動団体(地区まちづくり委員会、自治会含む)			人口	人	53436.	53187.	52937.	52500.	52300.		
			市民活動団体数(地区まちづくり、自治会含む)	団体	302.	289.	331.	336.	341.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・市民活動補償制度保険への加入、事故後の補償金請求等事務			市民活動補償制度補償金請求件数	件	3.	3.	3.	3.	3.		
・市民活動支援事業(設立準備支援事業及び市民提案事業)の募集、選考会の開催、結果通知の送付、補助金交付等事務			設立準備支援事業申込件数	団体	1.	0.	5.	5.	5.		
			市民提案事業申込件数	団体	3.	2.	4.	8.	8.		
			市民提案事業補助件数	団体	3.	2.	4.	8.	8.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
市民が安心して市民活動に取り組めるようになる。また、より多くの市民がまちづくり活動に参加できるようになる。			まちづくり活動に参加している市民の割合	%	38.36	36.83	51.	52.	53.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移											
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	1,300	202	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,086	1,573	6,616	6,616	6,616	6,616	6,616	0	
	事業費計(A)	千円	2,386	1,775	6,616	6,616	6,616	6,616	6,616	0	
人件費計(B)	千円	1,444	0.29人	1,638	0.33人	1,638	0.33人	1,638	0.33人		
投入量(A)+(B)	千円	3,830	3,413	8,254	8,254	8,254	8,254	8,254			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			平成21年12月に策定された協働のまちづくり指針及び平成22年3月に施行された協働のまちづくり推進基本条例に基づき、市民自治組織及び市民活動団体に対し各種の支援策を講ずることになった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			市民活動支援事業(市民提案事業)の実施に伴い、市民活動団体等が、自主的な創意工夫により、地域の活性化や課題解決に取り組むようになり、様々な分野で協働によるまちづくりが行われるようになった。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			市民活動補償制度について、団体の指導者、被害者等から、補償金が出て助かったという声が寄せられ、市民提案事業の採択団体からは、新たな活動ができ、協働のまちづくりの推進につながるという声が寄せられている。								

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	25日			
事務事業名	ふれあいセンターよしの管理事業				事業類型	施設の維持管理					
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	会沢 透							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	3 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名	2 市民活動への支援と連携									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	ふれあいセンターよしの管理事業	根拠法令	那珂市コミュニティセンター設置及び管理に関する条例、同施行規則
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成8年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 ○コミュニティセンター設置及び管理に関する条例及び同施行規則の規定により、住みよいまちづくりと地域住民の交流を促進する。また、文化教養の高揚と福祉の増進に資するための拠点施設として、市民が快適に利用できるよう、施設の維持管理及び貸出しを行う。						【業務内容】 ○各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ○施設の貸出をする。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・ふれあいセンターよしの ・市民	施設数	館	1.	1.	1.	1.	1.
	人口	人	53436.	53187.	52937.	52500.	52300.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ・施設の貸出をする。	貸出件数	件	1338.	766.	1211.	1211.	1211.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
まちづくり活動や市民活動の拠点となる場を提供する。これにより、より多くの市民がまちづくり活動に参加できるようになる。	利用者数	人	19301.	7781.	17508.	17508.	17508.
	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	38.36	36.83	51.	52.	53.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,319	905	1,530	1,530	1,530
	一般財源	千円	10,036	3,897	6,270	6,270	6,270
	事業費計(A)	千円	11,355	4,802	7,800	7,800	7,800
	人件費計(B)	千円	1,063	946	946	946	946
		0.16人	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人	
投入量(A)+(B)	千円	12,418	5,748	8,746	8,746	8,746	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	豊かな生きがいづくり、生涯学習の場の提供として平成8年に開館						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成22年度から教育委員会生涯学習課より事務移管され、施策の体系が変わった。平成23年度より市内8地区にまちづくり委員会が設立され、神崎、五台、芳野、瓜連地区については、コミセン内に事務局を設置した。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	建築年数が経過しているため、設備の改修を求められる。また、駐車場が狭いという声が寄せられている。						

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) <p>令和2年度より施設使用料が見直された。センター長連絡会議等を定期的に開催し、施設使用料の減免基準等について共通理解を図った。まちづくり活動の拠点施設として、市民が施設を活用できるよう施設の維持管理を適切に行った。</p>															
		(見直し内容に関する予算への反映) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？
	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) より多くの市民がまちづくりに参加できるよう、活動の拠点となる施設の管理及び運営を行うことは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 <ul style="list-style-type: none"> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？
	■ 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 施設はできる限り保守点検、清掃、修繕等を行っていることにより、市民が快適に使用している。今後もできる限り修繕等を実施し、使用環境の保持に努める。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？
	■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合の余地はない。協働のまちづくりに欠かせない市民自治組織、市民活動団体等の活動の妨げになるため、廃止・休止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 <ul style="list-style-type: none"> ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？
	■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費については、必要最低限の経費の計上であり、削減の余地はない。庶務を行う市民協働課職員の人件費は、必要最小限の労力で事務を行っており、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <ul style="list-style-type: none"> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？
	■ 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 令和2年度より施設使用料が見直された。

3 計画の部(PLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 ■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)	※担当部長が記載																					
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	25日			
事務事業名	ふれあいセンターよこほり管理事業				事業類型	施設の運営、維持管理					
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	会沢 透							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	3 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名	2 市民活動への支援と連携									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	ふれあいセンターよこほり管理事業	根拠法令	那珂市コミュニティセンター設置及び管理に関する条例、同施行規則
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成17年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 ○コミュニティセンター設置及び管理に関する条例及び同施行規則の規定により、住みよいまちづくりと地域住民の交流を促進する。また、文化教養の高揚と福祉の増進に資するための拠点施設として、市民が快適に利用できるよう、施設の維持管理及び貸出しを行う。						【業務内容】 ○各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ○施設の貸出をする。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
・ふれあいセンターよこほり ・市民	施設数	館	1.	1.	1.	1.	1.	
	人口	人	53436.	53187.	52937.	52500.	52300.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ・施設の貸出をする。	貸出件数	件	2000.	1001.	1835.	1835.	1835.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
まちづくり活動の拠点となる場を提供する。これにより、より多くの市民がまちづくり活動に参加できるようになる。	利用者数	人	34112.	11163.	29916.	29916.	29916.	
	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	38.36	36.83	51.	52.	53.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	2,641	1,807	3,074	3,074	3,074	0
	一般財源	千円	3,686	4,186	4,991	4,991	4,991	0
	事業費計(A)	千円	6,327	5,993	8,065	8,065	8,065	0
	人件費計(B)	千円	1,063	946	946	946	946	0.14人
投入量(A)+(B)	千円	7,390	6,939	9,011	9,011	9,011		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	豊かな生きがいづくり、生涯学習の場の提供として平成17年に開館							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成22年度から教育委員会生涯学習課より事務移管され、施策の体系が変わった。平成23年度より市内8地区にまちづくり委員会が設立され、神崎、五台、芳野、瓜連地区については、コミセン内に事務局を設置した。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特になし。							

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	25日			
事務事業名	ふれあいセンターごだ管理事業				事業類型	施設の運営、維持管理					
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	会沢 透							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	3 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名	2 市民活動への支援と連携									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	ふれあいセンターごだ管理事業	根拠法令	那珂市コミュニティセンター設置及び管理に関する条例、同施行規則
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成21年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 ○コミュニティセンター設置及び管理に関する条例及び同施行規則の規定により、住みよいまちづくりと地域住民の交流を促進する。また、文化教養の高揚と福祉の増進に資するための拠点施設として、市民が快適に利用できるよう、施設の維持管理及び貸出しを行う。						【業務内容】 ○各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ○施設の貸出をする。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・ふれあいセンターごだい ・市民	施設数	館	1.	1.	1.	1.	1.
	人口	人	53436.	53187.	52937.	52500.	52300.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ・施設の貸出をする。	貸出件数	件	2302.	1508.	2114.	2114.	2114.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
まちづくり活動の拠点となる場を提供する。これにより、より多くの市民がまちづくり活動に参加できるようになる。	利用者数	人	27313.	12137.	25221.	25221.	25221.
	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	38.36	36.83	51.	52.	53.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,095	1,704	2,438	2,438	2,438
	一般財源	千円	4,163	4,185	4,547	4,547	4,547
	事業費計(A)	千円	6,258	5,889	6,985	6,985	6,985
人件費計(B)	千円	942	825	825	825	825	
投入量(A)+(B)	千円	7,200	6,714	7,810	7,810	7,810	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	豊かな生きがいづくり、生涯学習の場の提供として平成21年に開館						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成22年度から教育委員会生涯学習課より事務移管され、施策の体系が変わった。平成23年度より市内8地区にまちづくり委員会が設立され、神崎、五台、芳野、瓜連地区については、コミセン内に事務局を設置した。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特になし。						

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 令和2年度より施設使用料が見直された。センター長連絡会議等を定期的に開催し、施設使用料の減免基準等について共通理解を図った。まちづくり活動の拠点施設として、市民が施設を活用できるよう施設の維持管理を適切に行った。
		<input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ より多くの市民がまちづくりに参加できるよう、活動の拠点となる施設の管理及び運営を行うことは妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？ 施設はできる限り保守点検、清掃、修繕等を行っていることにより、市民が快適に使用している。今後もできる限り修繕等を実施し、使用環境の保持に努める。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ 類似事業はなく、統廃合の余地はない。協働のまちづくりに欠かせない市民自治組織、市民活動団体等の活動の妨げになるため、廃止・休止はできない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ 事業費については、必要最低限の経費の計上であり、削減の余地はない。庶務を行う市民協働課職員の人件費は、必要最小限の労力で事務を行っており、これ以上の削減の余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ 令和2年度より施設使用料が見直された。

3 計画の部(PPLAN)																								
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート				作成日	令和3年	5月	25日		
事務事業名	らぼー管理事業				事業類型	施設の維持管理					
担当部課G等	市民生活部	市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	会沢 透						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり							■ 実施計画 対象事業		
	施策名	3 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名	2 市民活動への支援と連携									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	らぼー管理事業	根拠法令	那珂市コミュニティセンター設置及び管理に関する条例、同施行規則
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成10年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 ○コミュニティセンター設置及び管理に関する条例及び同施行規則の規定により、住みよいまちづくりと地域住民の交流を促進する。また、文化教養の高揚と福祉の増進に資するための拠点施設として、市民が快適に利用できるよう、施設の維持管理及び貸出しを行う。						【業務内容】 ○各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ○施設の貸出をする。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
・総合センターらぼー ・市民	施設数	館	1.	1.	1.	1.	1.	
	人口	人	53436.	53187.	52937.	52500.	52300.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ・施設の貸出をする。	貸出件数	件	1985.	1445.	2104.	2104.	2104.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
まちづくり活動の拠点となる場を提供する。これにより、より多くの市民がまちづくり活動に参加できるようになる。	利用者数	人	86399.	33134.	77530.	77530.	77530.	
	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	38.36	36.83	51.	52.	53.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費	
事業内訳 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	2,827	798	2,513	2,513	2,513	0
	一般財源	千円	27,715	28,259	38,615	32,447	33,431	0
	事業費計(A)	千円	30,542	29,057	41,128	34,960	35,944	0
人件費計(B)	千円	1,954	1,667	1,667	1,667	1,667	0.29人 0.24人 0.24人	
投入量(A)+(B)	千円	32,496	30,724	42,795	36,627	37,611		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	豊かな生きがいづくり、生涯学習の場の提供として平成10年に開館							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成22年度から教育委員会生涯学習課から事務移管され、施策の体系が変わった。平成23年度より市内8地区にまちづくり委員会が設立され、神崎、五台、芳野、瓜連地区については、コミセン内に事務局を設置した。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	令和2年度より所管をスポーツ推進室に替え、機能回復訓練室をトレーニングルームとしてリニューアルオープンした。また、施設全体の使用料について見直しを行い改定をした。							

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート				作成日	令和3年	5月	31日		
事務事業名	まちづくり活動参加促進事業				事業類型	イベントの開催					
担当部課G等	市民生活部	市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	神永 輝						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		1 地域コミュニティの充実を図る								
	基本事業名		1 自治活動への参加意識の形成								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	まちづくり活動参加促進事業	根拠法令	まちづくり活動参加促進事業「協まち・カフェ」実施要項
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成27年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 多様な団体がまちづくりに取り組んでいることを広く市民にPRし、市民のまちづくりに対する理解を深め、より多くの市民にまちづくりに参加してもらうことを目的に、各コミュニティセンター、各地区交流センター等を会場にして、無料でコーヒーとお菓子を楽しめる「協まち・カフェ」を市と地区まちづくり委員会の共催によりオープンする。会場内には、当該地区の市民自治組織、市民活動団体等の日頃の活動を紹介するポスター等を展示し、各団体の説明者と						【業務内容】 ○<市の役割> 市民活動団体の参加取りまとめ、参加団体のポスターの印刷、チラシの作成、広報紙、ホームページへの掲載、コーヒーとお菓子の用意等 ○<地区まちづくり委員会の役割> 会場の手配、地区内の自治会の参加取りまとめ、地区内の市民への広報活動等					
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民と市、市民自治組織及び市民活動団体			地区まちづくり委員会数	組織	8.	8.	8.	8.	8.	8.	
			人口	人	53436.	53187.	52937.	52500.	52300.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
市と地区まちづくり委員会の共催により、「協まち・カフェ」を各地区年1回ずつ開催する。			実施回数	回	8.	0.	8.	8.	8.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
市民と市、市民自治組織及び市民活動団体が協働してまちづくりに取り組む。			協・まちカフェ来場者数	人	3194.	0.	3374.	3464.	3554.		
			まちづくり活動に参加している市民の割合	%	38.36	36.83	51.	52.	53.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移											
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	200	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	89	866	1,269	1,269	1,269	1,269	1,269	0	
	事業費計(A)	千円	289	866	1,269	1,269	1,269	1,269	1,269	0	
	人件費計(B)	千円	2,164	0.44人	2,161	0.43人	2,161	0.43人	2,161	0.43人	
投入量(A)+(B)		千円	2,453	3,027	3,430	3,430	3,430	3,430	3,430		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			那珂市まちづくり協議会が企画立案した協働事業で、カフェという誰でも気軽に立ち寄れる場を通して、市民にまちづくりに参加する「きっかけ」を提供することを目的に、平成27年度から実施となった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?			各地区1回、年4地区で、平成27年度及び平成28年度の2年を実施期間としていたが、好評により、年8地区分に拡大し、継続することになった。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			地区まちづくり委員会や来場者から、「ぜひ継続してほしい」との意見及び要望が多くあり、継続することになった。								

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	25日			
事務事業名	四中学区コミュニティセンター整備事業			事業類型	まちづくりの推進						
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	会沢 透							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	3 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名	2 市民活動への支援と連携									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	四中学区コミュニティセンター整備事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成28年度～令和5年度)				
事業概要											
【全体概要】 第2次那珂市総合計画の第1章「みんなで進める住みよいまちづくり」の施策3「市民との協働によるまちづくりを推進する」の基本事業の方針「市民活動への支援と連携」のうち、「菅谷地区のコミュニティセンターについては、地域住民の意見や要望を踏まえながら、計画的に整備を進める」により、四中学区にコミュニティセンターを整備する。						【業務内容】 ○菅谷地区に地域の活動拠点施設となるコミュニティセンターを整備(建設)することにより、地元自治会や地区まちづくり委員会の活動を促進する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民及び菅谷地区の市民		人口	人	53436.	53187.	52937.	52500.	52300.
		菅谷地区人口	人	21613.	21652.	21782.	21858.	21934.
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
令和6年度の供用開始に向けた取組		建設委員会開催数	回	2.	1.	1.	1.	2.
		業務委託契約数等	件	5.	2.	2.	4.	0.
				0.	0.	0.	0.	0.
				0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
地域の活動拠点となる施設を整備し、場の提供を行うことにより、多くの市民がまちづくり活動に参加する。		まちづくり活動に参加している市民の割合	%	38.36	36.83	51.	52.	53.
		進捗率(事業費ベース)	%	1.11	1.99	21.04	58.4	100.
				0.	0.	0.	0.	0.
				0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	202,147	202,069	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	217,000	236,690	255,483	868,800
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,255	15,437	13,351	13,011	45,449	71,742
	事業費計(A)	千円	6,255	15,437	230,351	451,848	503,001	940,542
人件費計(B)	千円	3,283	0.52人	3,068	0.48人	3,068	0.48人	3,068
投入量(A)+(B)	千円	9,538	18,505	233,419	454,916	506,069		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ		第1次那珂市総合計画の中の施策1の基本事業の方針の中に位置付けされている「各中学校区にコミュニティセンターの設置」に基づき、四中学区にコミュニティセンターを整備する。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?		よしの(三中学区)が平成8年、らぼーる(瓜連中学区)が平成10年、よこぼり(二中学区)が平成17年、ごだい(一中学区)が平成21年にそれぞれ落成し、整備されていない地区は、四中学区のみとなった。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		関係者からは、菅谷地区(四中学区)も早い整備をとの要望が寄せられている。						

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	6月	3日
事務事業名	男女共同参画推進事業			事業類型	事業の推進			
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民交流G		記入者氏名	薄井 享			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	4 互いに尊重し合う社会の形成を図る						
	基本事業名	2 男女共同参画の推進						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	男女共同参画社会基本法、那珂市男女共同参画プラン前期実施計画	
		02	01	08	男女共同参画推進事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 ○男女共同参画社会実現のため、第2次那珂市男女共同参画プランに基づき、総合的かつ計画的に事業を展開する。 ○男女共同参画社会形成促進や女性の地位向上を目的とした市内女性団体に補助金を交付する。					【業務内容】 ○男女共同参画プラン前期実施計画の進行管理 ○補助金を交付する(補助金使途内容確認)。 ○女性ネットワークなか事務局(事務全般をつかさどる)。 ○DV相談およびDV防止啓発			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
・市民 ・女性団体に所属して活動している人	人口	人	53436.	53187.	52800.	52500.	52300.		
	女性ネットワークなか会員数	人	620.	500.	500.	500.	500.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・女性ネットワークなかの事務をつかさどる。 ・女性ネットワークなか等に補助金を交付する。	女性ネットワークなか構成団体数	団体	8.	8.	8.	8.	8.		
	女性ネットワークなか補助金額	円	180000.	147000.	180000.	180000.	180000.		
	男女共同参画プラン推進委員会開催数	回	1.	1.	1.	1.	1.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
・男女共同参画の意識の高揚及び施策の推進 ・女性団体活動の推進及びリーダーの育成	家庭における地位平等	%	40.3	43.34	50.	50.	50.		
	職場における地位平等	%	24.49	26.06	35.	35.	35.		
	社会における地位平等	%	14.41	14.54	20.	30.	30.		
	女性ネットワークなか事業数	回	5.	3.	5.	5.	5.		
(2) 投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費		
事業内訳費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	2,199	209	438	612	439	0	
	事業費計(A)	千円	2,199	209	438	612	439	0	
人件費計(B)	千円	3,391	0.66人	6,555	1.55人	6,555	1.55人	6,555	1.55人
投入量(A)+(B)	千円	5,590	6,764	6,993	7,167	6,994			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	男女共同参画社会基本法、那珂市男女共同参画プラン等に基づき、男女共同参画社会の実現に向け市民と行政が一体となって様々な取組を展開することを目的に事業を開始								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	男女共同参画社会基本法やDV防止法により、市民の意識が高まってきている。ワーク・ライフ・バランス実現への取組を進めている企業が増えてきている。男性が参画する機会の提供の必要性が高まってきている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	女性だけでは男女共同参画を推進できないため、男性に対する啓発活動及び意識改革が重要との意見が寄せられている。								

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 子育て世代の男性の家事参画へのきっかけづくりを目的とした「おとう飯料理教室」を引き続き実施し、関係機関と協力して取り組んだ。また、コロナ禍による事業の中止もあった中で、情報発信やDV防止啓発の広報につとめ、幅広い世代への男女共同参画の必要性について啓発を行った。 (見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 男女共同参画基本法により、行政が主導して取り組む責務を有しており、男女共同参画を推進している団体を市が支援することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 男女共同参画社会実現のため、H30年度～R9年度を計画期間とした第2次那珂市男女共同参画プランや、H30年度～R4年度を計画期間とした前期実施計画を策定して各種事業を実施しており、プラン等に設定した目標値達成を目指して事業を展開している最中である。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 男女共同参画基本法第9条の規定により、国に準じた施策および地域の特性に応じた施策を実施する責務を有するとされている。また類似事業もないため、統廃合や廃止・休止の余地はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費については、必要最低限の計上であり、削減の余地はない。庶務を行う市民協働課職員の人件費についても必要最小限の労力で事務を行っており、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 研修等を実施するにあたっては、経費の実費相当の参加費を徴収しており、受益者負担としては適正である。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 男女共同参画社会実現のために実施する事業については啓発が主であり、成果が表れるまでに時間を要している。より効果的な啓発事業を実施できるよう、女性ネットワークなか役員等の意見を取り入れながら既存事業の見直しや新たな事業の検討を行っていく。R4年度に策定作業に入る那珂市男女共同参画プラン後期実施計画をより実効性のあるものとするために、R3年度は市民アンケートを行い、市民の男女共同参画の実情について現状把握と分析に努める。																						
改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 男女共同参画社会実現のために実施する事業については啓発が主であり、成果が表れるまでに時間を要している。より効果的な啓発事業を実施できるよう、女性ネットワークなか役員等の意見を取り入れながら既存事業の見直しや新たな事業の検討を行っていく。R4年度に策定作業に入る那珂市男女共同参画プラン後期実施計画をより実効性のあるものとするために、R3年度は市民アンケートを行い、市民の男女共同参画の実情について現状把握と分析に努める。	※担当部長が記載
---	----------

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	
--	--

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	
---	--

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート				作成日	令和3年	6月	3日		
事務事業名	国際交流推進事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民交流G			記入者氏名	薄井 享					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり							■ 実施計画対象事業		
	施策名	6 多様な文化と交流する機会の充実を図る									
	基本事業名	1 国際交流の推進									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	09	事業名	国際交流推進事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要											
【全体概要】 ○姉妹都市交流をはじめ、各種交流事業を通して国際親善を推進する。 ○国際交流の場を提供するとともに、参加者の増加を図り国際理解を推進する。また、国際化社会に対応できる人材を育成する。 ○外国人のレベルや目的にあわせて、日本語を学べる機会を提供し、外国人の日常生活を支援するため、市ボランティア団体のなか日本語くらぶに業務を委託する。(国際交流協会)					【業務内容】 ○国際交流推進団体である那珂市国際交流協会に補助金を交付する。 ○那珂市国際交流協会事務局(事務全般をつかさどる。) ○中学生姉妹都市交換交流事業に係る事務全般をつかさどる。 ○欧米に偏らず広く外国文化を学ぶ機会の調査						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
					単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・国際交流協会 ・市民(外国人含む)					人口	人	53436.	53187.	52800.	52500.	52300.
					市内在住の外国人	人	279.	295.	300.	300.	300.
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・国際交流協会に補助金を交付する。 ・国際交流協会の事務全般をつかさどる。 ・中学生交換交流参加者に補助し、派遣する。					国際交流協会会員数	人	206.	233.	240.	240.	240.
					国際交流事業開催数	回	14.	9.	20.	20.	20.
					中学生派遣人数	人	10.	0.	10.	10.	10.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・活発な事業運営 ・姉妹都市との交流促進 ・外国人と市民とがふれあう多文化共生のまちづくり					国際交流活動参加者数	人	378.	136.	500.	500.	500.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移											
		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費			
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	4,440	4,440	0			
	一般財源	千円	10,119	500	2,323	7,379	7,379	0			
	事業費計(A)	千円	10,119	500	2,323	11,819	11,819	0			
人件費計(B)		千円	5,490	1,06人	6,555	1,55人	6,555	1,55人	6,555	1,55人	
投入量(A)+(B)		千円	15,609	7,055	8,878	18,374	18,374				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			平成元年ふるさと創生基金を原資に国際交流基金を設置し、平成2年から基金利息を国際交流協会補助金として交付し、国際交流推進事業に着手した。また、オークリッジ市と姉妹都市盟約を締結した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			協会設立当初は、国際交流活動の推進や国際感覚の醸成を目的として活動を進めてきたが、外国籍の方々への支援や、地域で外国人と共に暮らしていくことへの理解促進など多文化共生に関するものにシフトしてきている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			市は国際交流協会に補助金を交付し、協会が主な国際交流事業を実施しているが、参加者からは好評を得ている。一方で、協会の事務を市職員が担っているため、自立すべきという意見もある。								

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	段階的に独立に向けた体制作りをしていく必要があるため、現在市職員が行っている協会の事務全般を市が行うべき事業と協会が行うべき事業に選別を行いながら、令和2年度に採用した会計年度任用職員に事務引き継ぎを行った。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国内に住む外国人が増加し、多文化共生の重要性が高まる中、国際理解、友好親善交流、人材育成、外国人支援等各種事業に取り組む国際交流の役割は重要であり、市がその活動を支援することは妥当である。
② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国際交流協会事務の市からの分離・独立に向け、市が行うべき事業と協会が担うべき事業の精査及び分類を進め、どうすれば独立できるのか、そのためには何が必要かなど、具体的な検討を進めることにより成果を向上させる余地がある。
③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合の余地はない。 国際交流協会と連携して国際交流を推進することが必要であることから、廃止・休止はできない。
④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費については、必要最小限の事務局員および協会のサポート委員(ボランティアスタッフ)で協会の事業を実施しており、これ以上の削減の余地はない。また、職員数も必要最小限の労力で事務を行っているため、これ以上の削減余地がない。ただし、国際交流協会が独立し、事務を担うことがなくなれば、人件費削減の余地はある。
⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 中学生交換交流など外国への派遣については参加者負担が6/10であり、協会事業についても経費分の参加者負担金を求めていることから、受益者負担としては適正である。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 昨年度より採用した国際交流協会事務を担える会計年度任用職員の育成を引き続き行うとともに、市・協会それぞれが行うべき事業の選別や、自主財源確保に向けた取組等の検討を継続する。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下			×																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 昨年度より採用した国際交流協会事務を担える会計年度任用職員の育成を引き続き行うとともに、市・協会それぞれが行うべき事業の選別や、自主財源確保に向けた取組等の検討を継続する。																									
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																									
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																									

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	25日
事務事業名	戸籍住民基本台帳事務費			事業類型	事務の推進			
担当部課G等	市民生活部 市民課		戸籍・窓口グループ	記入者氏名	池田 知子			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				
	施策名			3 多様な行政サービスを提供する				
	基本事業名			1 窓口サービスの充実				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	住民基本台帳法、戸籍法、道路運送車両法	
		02	03	01	戸籍住民基本台帳事務費			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 戸籍法、住民基本台帳法に基づき住民の親族的身分関係、居住関係を登録し証明する。また、住民に関する記録を統一を行うことによって、住民の利便性の向上と国及び地方公共団体の事務の効率化を図る。					【業務内容】 戸籍届や住民異動届、中長期在留者住居地届出等の審査と受理、並びに戸籍や住民票等の記載を行う。また、請求者の本人確認及び請求権限確認を行い、戸籍証明、住民票、印鑑証明などの証明書を発行する。その他、臨時運行許可証、埋火葬許可証などの許可証を発行する。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市民、那珂市に本籍を有する者	住民基本台帳人口	人	54772.	54523.	54273.	54200.	54200.
	本籍人口	人	58224.	57948.	57500.	57500.	57500.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
戸籍・住民票等の諸情報を管理し、市民等からの申請を受け諸証明を発行する。	各種証明書の交付件数	件	71090.	64150.	64000.	64000.	64000.
	木曜開庁による取扱件数	件	3386.	2767.	3000.	3000.	3000.
	日曜開庁による取扱件数	件	2411.	2439.	2500.	2500.	2500.
	コンビニ交付による取扱件数	件	842.	2193.	2400.	2800.	3200.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
生活の基礎となる居住関係及び身分関係等の証明書を交付することで、対象者が必要とするサービスを迅速かつ正確に提供する。	窓口サービス市民満足度	%	68.47	71.86	72.	72.	72.
	コンビニ交付の割合(住民票等)	%	1.17	3.3	3.61	4.19	4.76
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	210	9,377	998	998	998
	県支出金	千円	56	57	54	54	54
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	14,315	8,120	8,021	8,021	8,021
	一般財源	千円	0	842	2,234	2,927	2,927
	事業費計(A)	千円	14,581	18,396	11,307	12,000	12,000
人件費計(B)	千円	35,200	46,720	50,290	50,290	50,290	
		7.00人	13.20人	13.90人	13.90人	13.90人	
投入量(A)+(B)	千円	49,781	65,116	61,597	62,290	62,290	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	明治5年戸籍法、昭和42年住民基本台帳法、その他法令が成立したことによる。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	各種証明書の請求の際に本人確認をすることが法整備された。不正取得防止のため、本人確認を厳重に行っている。添付資料の確認など、ますます事務が複雑になっている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	本人確認を行うことに対しては、不正取得などを防ぐためとして概ね理解が得られている。要望のあったコンビニ交付は平成29年1月4日から開始した。						

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 戸籍法・住民基本台帳法に基づくものであり、市が行うものである。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 木曜日の窓口開庁時間延長・日曜日の窓口開庁等で市民サービスの向上に努めている。住民票の写しと印鑑登録証明書のコンビニ交付の利用率が増加傾向にあり、市民の利便性が向上している。窓口業務の手法や体制を改善することにより、住民サービス向上の余地がある。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 戸籍法・住民基本台帳法に基づく住居・身分に関する記録事務は、行政の基本であり、廃止・休止・統廃合の余地はない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 個人番号カードの普及率はまだ低調であり、コンビニ交付の利用率が増加しているものの事業費削減はまだ見込めない状況である。会計年度任用職員の活用により最小限の人件費及び事業費で行われており、事務を正確かつ迅速に行うためにはこれ以上の削減は難しい。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 手数料を徴収しており、受益者負担は適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 市独自に実施しているコンビニ交付手数料軽減策の積極的なPRを行い、個人番号カードの普及促進をすることで、コンビニ交付利用率の向上を図る。コンビニ交付の増加により窓口交付の件数が減少し、混雑解消・待ち時間の削減・人件費削減が見込める。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下			×																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) 市独自に実施しているコンビニ交付手数料軽減策の積極的なPRを行い、個人番号カードの普及促進をすることで、コンビニ交付利用率の向上を図る。 それに伴い、コンビニ交付の増加により窓口交付の件数が減少し、混雑解消・待ち時間の削減・人件費削減を図っていく。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	25日
事務事業名	個人番号カード交付等事業			事業類型	事業の推進			
担当部課G等	市民生活部 市民課		戸籍・窓口グループ	記入者氏名	小瀧 春奈			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				
	施策名			3 多様な行政サービスを提供する				
	基本事業名			2 より便利な行政サービスの構築				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	
		02	03	01	個人番号カード交付等事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 行政手続における特定の個人を認識するための番号の利用等に関する法律により、社会保障・税番号制度の導入を推進し、国民の利便性の向上及び行政運営の効率化を図ることを目的に、個人番号カードの交付等を円滑に行う。				【業務内容】 地方公共団体情報システム機構(J-LIS)に通知カード及び個人番号カードの作成等を委任し、出来上がったカードの交付を行う。また、戸籍届出等により通知カード及び個人番号カードの記載に変更があった場合は、記載内容の追記を行う。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
那珂市で住民基本台帳に記録されている者	住民基本台帳人口	人	54772.	54523.	54273.	54200.	54200.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
那珂市が備える住民基本台帳に記録されている者に対し、その者の申請により、その者に係る個人番号カードを交付する。 個人番号カードの普及を促進する。	個人番号カードの通算発行数	枚	7446.	13453.	23453.	33453.	43453.	
	個人番号カードの通算申請件数	件	9201.	18581.	24581.	30581.	36581.	
	個人番号カード年度別発行数	枚	1286.	6007.	10000.	10000.	10000.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
コンビニ交付やマイナポータルなど個人番号カードを利用したサービスが増えることにより、事務の効率化や利便性の向上が図られる。	個人番号カードの保有割合	%	13.6	24.6	43.2	61.7	80.2	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	9,259	24,422	15,724	2,235	2,235	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	148	61	16	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	63	63	63	0
	事業費計(A)	千円	9,407	24,483	15,803	2,298	2,298	0
人件費計(B)	千円	10,840	18,220	24,940	24,940	24,940	24,940	7.90人
			2.10人	4.70人	7.90人	7.90人	7.90人	
投入量(A)+(B)		千円	20,247	42,703	40,743	27,238	27,238	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成25年5月に「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」が公布、平成27年10月5日に個人番号の指定、通知に関する規定が施行されたことによる。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	H27.10に各個人に12桁の個人番号が付番され世帯ごとに通知カードが送付された。H28.1から申請者に対し個人番号カードの交付が開始され、令和3年3月31日現在の交付率は国平均28.2%、茨城県平均27.3%である。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	個人番号カードの普及率を向上させるために、個人番号カードの利点について幅広く周知・広報に取り組むよう要望がある。							

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 個人番号の指定及び通知、個人番号カードの交付に関しては第一号法定受託事務である。マイナポイントの付与が令和2年9月から開始されたことにより、個人番号カードの申請・交付が増加した。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) マイナポータルでの子育てワンストップサービスに加えて、マイナポイントの申請など、個人番号カードを利用したマイナポータルの認知度が上昇した。令和3年3月から健康保険証としての一部利用が開始され、同年10月に本格運用が予定されているので、更なる普及の余地がある。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 社会保障・税番号制度は、政府が導入する、より公平な社会保障制度の基盤となるものであり、個人番号カードは当該制度において重要な役割を担っている。また、住民基本台帳カードから個人番号カードに運用が変更となるため類似の事業はない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費・事務費の多くは補助金の対象であり、必要最小限で算定している。また、会計年度任用職員の配置により必要最小限の職員数で業務を行っている。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 個人番号カードの交付手数料は現在のところ無料。通知カード及び個人番号カードは地方公共団体システム機構が作成しており、再交付手数料についてはそれぞれの原紙・ICカードの購入原価を考慮して定めている。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 前年度に引き続き、市民課窓口でのマイナンバーカード申請補助サービス(写真撮影及びオンライン申請補助)の実施と、事業所や地域などで出張申請を行うことにより、個人番号カードの申請率向上を図る。 マイナンバーカード交付予約管理システムを利用して、個人番号カードの交付を効率よく行い、交付率向上を図る。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 前年度に引き続き、市民課窓口でのマイナンバーカード申請補助サービス(写真撮影及びオンライン申請補助)の実施と、事業所や地域などで出張申請を行うことにより、個人番号カードの申請率向上を図る。 また、マイナンバーカード交付予約管理システムを利用して、個人番号カードの交付を効率よく行い、交付率向上を図る。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	17日
事務事業名	証明書コンビニ交付事業				事業類型	事務の推進		
担当部課G等	市民生活部 市民課	戸籍・窓口グループ	記入者氏名	小玉 爽				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	3 多様な行政サービスを提供する						
	基本事業名	2 より便利な行政サービスの構築						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	住民基本台帳法、印鑑登録条例	
		02	03	01	証明書コンビニ交付事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 個人番号カードを多目的に利用することにより、国民の利便性の向上及び行政運営の効率化を図る。					【業務内容】 個人番号カードを活用して、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)が構築・運用する証明書交付センターと通信することにより、コンビニ等で住民票と印鑑登録証明書等の証明書の発行を行う。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
那珂市で住民基本台帳に記録されている者 個人番号カードの交付者	住民基本台帳人口	人	54772.	54523.	54273.	54200.	54200.	
	個人番号カード交付数	枚	7446.	13453.	16643.	22643.	25000.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
個人番号カードを利用して、那珂市が発行する住民票の写しや印鑑登録証明書が全国のコンビニエンスストア等で取得できるようにする。	利用できる店舗	店舗	53760.	53760.	56000.	56500.	57000.	
	利用できる証明の種類	種類	4.	4.	4.	4.	4.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
全国のコンビニエンスストア等で住民票の写しなどが取得できるため、市民の利便性が向上する。	住民票コンビニ交付件数	枚	385.	1085.	1200.	1400.	1600.	
	印鑑証明書コンビニ交付件数	枚	457.	1108.	1200.	1400.	1600.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費	
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	252	438	480	720	720	0
	一般財源	千円	5,336	6,043	6,144	4,931	4,931	0
	事業費計(A)	千円	5,588	6,481	6,624	5,651	5,651	0
人件費計(B)	千円	1,480	2,940	3,195	3,195	3,195		
		0.20人	0.55人	0.60人	0.60人	0.60人		
投入量(A)+(B)	千円	7,068	9,421	9,819	8,846	8,846		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成28年1月から個人番号カードの交付が開始されたことに伴い、平成29年1月から住民票と印鑑登録証明書のコンビニ交付サービスを開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成22年2月から住民基本台帳カードを利用したコンビニ交付が開始され、令和3年6月1日現在で、全国の852市区町村が個人番号カードを利用したサービスを開始している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市民に身近なコンビニエンスストアで午前6時30分から午後11時までサービスが利用でき、市役所が閉庁している時間帯でも証明書が取得できるため、市民の利便性が高まった。							

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	17日
事務事業名	旅券事務費			事業類型	事業の推進			
担当部課G等	市民生活部 市民課		戸籍・窓口グループ	記入者氏名	山崎 若菜			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	3 多様な行政サービスを提供する						
	基本事業名	1 窓口サービスの充実						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	旅券法・旅券法施行規則	
		02	03	02	旅券事務費			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 県からの権限移譲により平成21年6月から市民課の窓口に於いて、日本国旅券の申請受付及び交付を行っている。					【業務内容】 一般旅券発給申請の受理及び交付、失効旅券の受領及び還付、紛失一般旅券等届出書の受理。収入印紙・茨城県収入証紙の購入及び販売。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
日本国籍を有する那珂市民	住民基本台帳人口(日本人)	人	54533.	54239.	54000.	54000.	54000.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
一般旅券の発給申請受付及び交付、失効旅券の受領及び還付、紛失一般旅券等届出書の受理。収入印紙及び茨城県収入証紙の販売。	旅券申請件数	件	1062.	89.	600.	1100.	1100.		
	紛失等届出件数	件	8.	2.	10.	10.	10.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
市民にとって身近な市役所窓口において、旅券の申請及び交付が受けられるため、市民サービスを正確かつ迅速に提供でき、利便性が向上する。	旅券交付件数	件	1084.	109.	600.	1100.	1100.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費		
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	677	41	121	127	127	0	
	一般財源	千円	1,747	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	2,424	41	121	127	127	0	
人件費計(B)	千円	6,560	1.20人	3,700	0.95人	3,955	1.00人	3,955	1.00人
投入量(A)+(B)	千円	8,984	3,741	4,076	4,082	4,082			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	従来、旅券事務は外務省の委託事務として茨城県が実施していたが、平成16年旅券法の改正で市町村へ旅券事務を移譲することが可能になり、当市においても平成21年6月より県からの権限移譲を受け実施している。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成22年10月1日より茨城県内全ての市町村において旅券事務を行っている。 平成30年10月1日よりインターネットからダウンロードした申請書での旅券申請ができるようになった。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市民にとって身近である市役所窓口で旅券の申請・受取ができるようになり便利になった。また、収入印紙・茨城県収入証紙の販売も行っており、旅券手数料以外の目的でも購入できるため、利便性が高まった。								

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	31日
事務事業名	聖苑管理事業			事業類型	施設の維持管理			
担当部課G等	市民生活部 市民課		戸籍・窓口グループ	記入者氏名	片桐 宏明			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業
	施策名			4 健康で快適に過ごせる生活環境の保全を図る				
	基本事業名			3 自然と生活環境の保全				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市火葬場斎場の設置及び管理に関する条例	
		04	01	04	聖苑管理事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 火葬及び葬儀等が円滑に行われるようにする為、施設と設備の維持管理を行う。					【業務内容】 火葬及び葬儀等が円滑に行われるよう施設設備を維持管理する。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
火葬及び葬儀を行う施設及び設備 故人及びその親族、利用者(弔問客)	施設数(聖苑)	箇所	1.	1.	1.	1.	1.
	死亡者数(市民)	人	640.	612.	650.	650.	650.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
設備の点検・メンテナンス・修繕 火葬業務、斎場の貸与	保守点検回数	回	36.	36.	36.	36.	36.
	修繕件数	件	20.	20.	20.	20.	20.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民が利用を望むときに、火葬を行い、式場を利用 することができるよう機能を維持し、運営できるように する	聖苑利用者数	人	35700.	18084.	20000.	25000.	30000.
	式場利用件数	件	369.	316.	370.	370.	370.
	火葬件数	件	657.	654.	660.	660.	660.
	火葬件数/死亡者数(市民)	%	102.7	106.9	101.5	101.5	101.5
(2)投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 財源内 費	国庫支出金	千円	0	500	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	12,120	10,060	10,060	10,060	10,060
	一般財源	千円	29,785	38,061	38,864	36,466	35,384
	事業費計(A)	千円	41,905	48,621	48,924	46,526	45,444
人件費計(B)	千円	2,960	4,320	4,320	4,320	4,320	0.40人 0.60人 0.60人
投入量(A)+(B)	千円	44,865	52,941	53,244	50,846	49,764	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	火葬をする場合、市内に火葬場がないため、近隣市町村の施設を利用していた。市民からの建設要望により、平成13年に火葬場・斎場が建設された。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	事業開始20年目となり、火葬炉や空調設備が老朽化してきたため、定期的な修繕及び突発的な修繕が多くなってきている。 平成30年度より指定管理者への委託となった。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	待合室へのイス・テーブル設置について、利用者からは使いやすいと好評な意見が多い。 火葬場が稼働してから20年経過しており、雨漏りなど施設の老朽化がみられる。						

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	6月	1日			
事務事業名	衛生害虫等対策事業				事業類型	環境保全	点検日				
担当部課G等	市民生活部 環境課	環境G	記入者氏名	大津 真							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	4 健康で快適に過ごせる生活環境の保全を図る									
	基本事業名	3 自然と生活環境の保全									
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	04	事業名	衛生害虫等対策事業	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 民地に発生する害虫等の駆除を行い市民の安全を確保する。						【業務内容】 市民よりスズメバチの巣駆除依頼を受け、職員が状況確認のうえ、消防本部へ駆除依頼する。駆除できる範囲が規定されているため、消防本部で対応できないものは、市民が専門業者に駆除委託した場合の費用の一部を補助する。(費用の3分の1・上限5千円)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民	人口	人	53436.	53187.	52800.	52500.	52300.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
市民からの通報を受け、内容確認後、対応可能な場合には、環境課が消防本部へ依頼して消防職員にスズメバチの巣を駆除してもらう。消防本部等で駆除対応不可能な場合は、市民からスズメバチの巣駆除業者に委託してもらい、巣駆除後、市に補助申請をしてかかった費用の一部を市が補助をする。	通報件数	件	312.	126.	126.	126.	126.		
	駆除件数(補助に該当した件数)	件	19.	5.	5.	5.	5.		
	駆除件数(消防で対応)	件	72.	121.	121.	121.	121.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
病害虫獣・スズメバチの巣駆除を実施し、市民に安心して生活してもらう。	スズメバチの巣駆除対応件数	件	312.	126.	126.	126.	126.		
	駆除率(対応率)	%	100.	100.	100.	100.	100.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	784	460	855	953	953	0	
	事業費計(A)	千円	784	460	855	953	953	0	
人件費計(B)	千円	1,850	0.50人	3,340	0.60人	3,340	0.60人	3,340	0.60人
投入量(A)+(B)	千円	2,634	3,800	4,195	4,293	4,293			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	法定伝染病の媒介となる蚊やハエが異常発生した場合、衛生管理上害虫を駆除しなければならない。 毒性の強いスズメバチの巣の駆除は、素人では危険なため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	自己責任において処理すべき事が、市役所に苦情となって寄せられるようになった。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	スズメバチの巣駆除費補助金の拡充、市が対応する基準(巣の高さが地上から4m以内である、等)の拡大を求める声が上がっている。								

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	ハチの巣駆除対応法について近隣市町村へ聞き取りしたところ、完全業者対応(最大補助:10,000円)が多数であった。 この対応法を検討したが、急な制度変更は、混乱を招くため、現在の補助金上限5,000円を10,000円に引き上げることから検討したが、予算の兼ね合いもあり、前年度中の変更はできなかった。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 民有地の管理はその所有者がすることが原則であることから、民有地における「ハチの駆除」や「巢の撤去」は、巢ができた土地や建物の所有者・管理者の責任において対応すべきものである。しかし、スズメバチは攻撃性が高く人命が失われる事例があることから、被害が出ないよう即時対応する前提であることから市の関与は妥当である。
② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) スズメバチの発生は自然の動向に左右される。対象者数の増加が続く場合は、補助金の予算をより多く確保する必要がある。
③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、市民の安全に関わるので、事業を廃止又は休止した場合の影響は大きいと見込まれる。
④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 最小限の経費と人件費で実施しているため、削減の余地はない。また、行政対応不可で個人から業者委託した場合の補助金も、近隣に比して安価なため、削減は難しい。
⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 「業者駆除」は2万円以上の費用負担になることが多く、補助金を交付したとしても「消防駆除」と比較して「業者駆除」の場合は費用負担が大きく、不公平である。全て「業者駆除」に統一し、補助金を交付することとすれば平準化が図られるが、緊急性が高い場合の市の対応も考慮せざるを得ず、「消防駆除」の有料化も含めて検討する余地がある。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																							
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 前年度に引き続き、行政対応時の有料化や業者対応時の補助金額の再考を検討し、負担の平準化を図っていきたい。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 前年度に引き続き、行政対応時の有料化や業者対応時の補助金額の再考を検討し、負担の平準化を図っていくこと。	※担当部長が記載
--	----------

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)
--

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	6月	1日
事務事業名	狂犬病予防事業				事業類型	各種検診	点検日	
担当部課G等	市民生活部 環境課	環境G	記入者氏名	大津 真				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	4 健康で快適に過ごせる生活環境の保全を図る						
	基本事業名	3 自然と生活環境の保全						
予算科目	一般会計	款 04	項 01	目 04	事業名 狂犬病予防事業	根拠法令	狂犬病予防法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生を予防する。					【業務内容】 ・集合注射(春・秋)の実施 ※秋季集合注射はR2年度から廃止 ・犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付 ・野良犬の保護等			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市内で飼われている犬	登録頭数	頭	2410.	2356.	2370.	2375.	2380.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
犬の登録手数料1,600円 R1 238,800円	注射済票数	頭	1785.	1674.	1690.	1705.	1710.	
注射済票交付手数料500円 R1 946,600円			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
狂犬病の発生を予防する	接種率	%	74.06	71.05	71.3	71.79	71.84	
	狂犬病発生数	件	0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	363	434	501	508	406	0
	一般財源	千円	0	0	0	77	0	0
	事業費計(A)	千円	363	434	501	585	406	0
人件費計(B)	千円	1,776	0.48人	2,350	0.50人	2,350	0.50人	
投入量(A)+(B)	千円	2,139	2,784	2,851	2,935	2,756		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	狂犬病予防法の遵守							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	法により登録制となっているが、登録犬数と実際の飼育数に差があり、精度の高い接種利率の算定が難しくなっている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	集合注射で市内を回っているので、飼い主に喜ばれている。							

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	6月	1日
事務事業名	環境保全対策事業				事業類型	環境保全	点検日	
担当部課G等	市民生活部 環境課	環境G	記入者氏名	藤 哲也				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	4 健康で快適に過ごせる生活環境の保全を図る						
	基本事業名	1 公害の防止						
予算科目	一般会計	款 04	項 01	目 04	事業名 環境保全対策事業	根拠法令	環境基本法・大気汚染、水質汚濁、騒音等の公害を防止するための各種規制法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 公害等への対応、保全対策を図る。					【業務内容】 ・公害に関する調査・対策及び公害防止に伴う啓発・指導 ・水質調査による土壌からの影響調査 ・自動車騒音定点測定調査により、騒音相談への対応			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
事業所、市民、市内の井戸水、周辺地域	市内の井戸水水質検査対象地域	箇所	27.	27.	27.	27.	27.	
	騒音測定対象路線	路線	19.	19.	19.	19.	19.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
市内井戸水水質検査、自動車騒音測定、野焼き、空き地適正管理等 市民からの苦情相談	調査した井戸数	箇所	9.	9.	9.	9.	9.	
	騒音測定した路線	路線	4.	4.	4.	4.	4.	
	市民からの苦情相談件数	件	210.	206.	206.	206.	206.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
地下水及び排水の定期検査による水質汚濁防止、道路騒音測定による公害防止、市民からの苦情解消	基準値内の井戸水割合	%	100.	100.	100.	100.	100.	
	道路騒音の環境基準達成割合	%	100.	100.	100.	100.	100.	
	市民からの苦情相談対応割合	%	100.	100.	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	975	1,392	1,637	1,854	1,854	0
	事業費計(A)	千円	975	1,392	1,637	1,854	1,854	0
人件費計(B)	千円	3,481	3,900	3,900	3,900	3,900		
			0.59人	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人	
	投入量(A)+(B)	千円	4,456	5,292	5,537	5,754	5,754	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	環境基本法に基づく地方公共団体の責務。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	一括法により平成24年4月1日から騒音法・振動法・悪臭法が市の権限になり、今後も段階的に権限移譲される。法令の理解度に個人差があるため感情論になると処理困難に陥る。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	公害問題に関しては、法令等だけの対応で済まない場合が多く、感情論での改善要望がある。							

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	20日			
事務事業名	環境活動啓発事業			事業類型	事業の推進						
担当部課G等	市民生活部	環境課	環境G	記入者氏名	菊池 由美子						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	5 地球にやさしい持続可能な社会への転換を図る									
	基本事業名	2 地球温暖化対策と低炭素社会づくり									
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	04	事業名	環境活動啓発事業	根拠法令	環境基本法、那珂市環境基本条例
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 市民に対し、地球温暖化防止対策についての啓発を行い、省エネや節電等の意識の向上を図っていく。また、地球環境問題の解決に向けて重要な役割を担うため、全国の自治体が加盟する環境自治体会議に参加し、他の自治体の環境政策等について学ぶ。						【業務内容】 地球温暖化対策の啓発活動を実施する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民	人口	人	53436.	53187.	52800.	52500.	52300.
	事業所数	事業所	1887.	1887.	1887.	1887.	1887.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
地球温暖化防止の取組(ノーマイカーデー、節電、壁面緑化等)を実施し、啓発活動を行う。 ※R2ノーマイカーデーについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ※R3ノーマイカーデーについては、市職員のみ実施。事業所は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	ノーマイカーデー参加者数	人	179.	0.	150.	150.	150.
	ノーマイカーデー参加事業所数	箇所	15.	0.	0.	20.	20.
	壁面緑化応募件数	件	6.	11.	12.	12.	12.
	エコライフチャレンジ参加世帯数	世帯	338.	172.	200.	200.	200.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
温暖化防止対策の啓発を行い、節電や省エネ活動の市民への浸透を図るとともに、環境意識の醸成を図る。	こまめに消灯・主電源を消している割合	%	56.77	50.42	60.	60.	60.
	エコドライブを心がけている割合	%	46.48	44.48	46.	46.	46.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	200	0	0	0	200
	一般財源	千円	401	255	2,799	4,235	701
	事業費計(A)	千円	601	255	2,799	4,235	901
人件費計(B)	千円	3,312	2,970	2,970	2,970	2,970	0.48人 0.60人 0.60人
投入量(A)+(B)	千円	3,913	3,225	5,769	7,205	3,871	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	那珂市内の環境配慮に関して、先進的な役割を担い、環境保全活動の推進及び市民向けのPR活動を行うため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	市民の環境保全に対する意識が依然として低調であり、更なるPR等が必要になっている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	参加率が低迷している取組については、周知方法など工夫が必要である。						

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	6月	1日	
事務事業名	清掃総務事務費			事業類型	人件費				
担当部課G等	市民生活部	環境課	環境G	記入者氏名	鈴木 隆司				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業	
	施策名	5 地球にやさしい持続可能な社会への転換を図る							
	基本事業名	1 廃棄物の抑制とリサイクルの推進							
予算科目	一般会計	款	04	項	02	目	01	事業名 清掃総務事務費	根拠法令 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要									
【全体概要】 清掃事務及び市塵芥車による公共施設のごみ及び資源物の収集					【業務内容】 ・清掃に関する事務一般 ・公共施設の可燃ごみ等の収集 ・市内不法投棄物の収集運搬 ・塵芥車の維持管理				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内公共施設等の可燃・資源ごみ、市内の不法投棄廃棄物、清掃ボランティア等からの拾いごみ、動物の死骸	公共施設	カ所	38.	38.	38.	38.	38.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
廃棄物の収集運搬業務を行う	塵芥車走行距離	km	24322.	25620.	25800.	25800.	25800.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
不法投棄廃棄物を収集することによる新たな不法投棄の再発防止。動物の死骸収集による交通渋滞等の解消	公共施設のごみ排出量	t	200.	200.	200.	200.	200.
	不法投棄物等の収集運搬	回	130.	132.	132.	132.	132.
	動物死骸の収集	回	252.	272.	250.	250.	250.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,212	4,228	508	714	798
	事業費計(A)	千円	7,212	4,228	508	714	798
	人件費計(B)	千円	3,349	2,350	2,350	2,350	2,350
投入量(A)+(B)	千円	10,561	6,578	2,858	3,064	3,148	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	専属の非正規職員の給与等及び専用車両を一括管理する。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成25年度より、塵芥車をリースから購入へ変更したため、維持管理費が発生している。令和2年度に塵芥車を更新(購入)した。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	適切かつ迅速に対応することができている。						

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	6月	1日			
事務事業名	ごみ啓発等推進事業			事業類型	事業の推進						
担当部課G等	市民生活部	環境課	環境G	記入者氏名	藤 哲也						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	5 地球にやさしい持続可能な社会への転換を図る									
	基本事業名	1 廃棄物の抑制とリサイクルの推進									
予算科目	一般会計	款	04	項	02	目	01	事業名	ごみ啓発等推進事業	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 地域の環境保全及び廃棄物の排出抑制、分別、再資源化を積極的に推進する。						【業務内容】 指定ごみ袋の作成委託及び取扱業務委託 生ごみ処理機器の購入補助 市内一斉清掃、常磐自動車道側道クリーン作戦 自治会未加入世帯への資源物日程表・リサイクルマニュアル配布、ごみの出し方リサイクルマニュアル作成					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
全世帯・ごみ排出量(可燃ごみ)	市内世帯数	戸	20716.	20867.	21076.	21400.	21600.		
	ごみ排出量(可燃ごみ)	t	15322.	15605.	15010.	15010.	15010.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
家庭用生ごみ処理機器購入に要した費用を補助(電動生ごみ処理機器の補助率1/3、上限額30千円、コンポストの補助率1/2、上限額3千円) 指定ごみ袋を作製し、商工会へ販売委託により小売店へ販売する。小売店から消費者が購入し、指定ごみ袋を使いごみの排出をしている。	生ごみ処理機補助金交付額	千円	316.	380.	200.	200.	200.		
	生ごみ処理機補助金申請基数	基	29.	65.	65.	65.	65.		
	指定ごみ袋販売枚数	枚	2637500.	2594500.	2594500.	2594500.	2594500.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
生ごみを減量化することで家庭から排出されるごみの抑制を図る。 指定ごみ袋で分別の徹底により減量・資源化を図る。	生ごみ処理機補助金交付基数	基	29.	65.	65.	65.	65.		
	1日一人当たりの家庭可燃ごみ排出量	g	500.2	534.74	523.71	523.71	523.71		
	ごみの分別・減量化等に努めている割合	%	65.87	73.	73.	73.	73.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	14,063	14,063	14,063	14,063	0	
	一般財源	千円	12,788	9,494	3,343	3,343	3,343	0	
	事業費計(A)	千円	12,788	23,557	17,406	17,406	17,406	0	
人件費計(B)	千円	1,770	0.30人	3,190	0.50人	3,190	0.50人	3,190	0.50人
投入量(A)+(B)	千円	14,558	26,747	20,596	20,596	20,596			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	家庭ごみ排出量が年々増加し、処理費用が増加している。減量・資源化を推進し衛生の向上に寄与する。指定ごみ袋で分別を推進し、ごみの減量化を図る。更に、生ごみ処理機補助をし排出されるごみ減量を図る。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	減量化・資源化に有効な手段として定着している。電動生ごみ処理機器はH12年から補助対象とし、H20年から7年経過による代替購入も対象とした。市の資源リサイクル率は、スーパー等民間での回収もあり高くはない。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	環境基本計画に沿い、より一層のごみ減量化に取り組むよう求める声があった。また、ごみ袋への記名について反対の声があり市民アンケートを取ったところ、約7割が容認する意見だった。								

